

# なかつか 亮



2009年8月16日(日)  
NO258  
区議控室 Tel 5742-6818  
事務所 大井3-19-7-101  
Tel 3773-3231

総選挙への公約に各党が次々と負担軽減を明記

## 高すぎる学費 教育費無償化、流れ強まる 住民運動・共産党の追及、力に

「お金がなければ学べない。そんな国でいいのか」。日本共産党は住民と力を合わせて、高校・大学の学費引き下げ、教育費無償化に向け長年運動してきました。総選挙マニフェストには共産党以外も、教育費負担軽減が掲げられ、いよいよ政治の中心課題に。住民運動と共産党の奮闘が、劇的な変化を作っています。

### ほっとけない

私は、高すぎる高校・大学の学費負担の現状をほっとけません。高校・大学の学費無償化、返済不要の給付型奨学金制度の導入など繰り返し要求。今年6月本会議では「給付型奨学金制度の導入」を再度、提案しました。(配布中の区議会だより紹介中)

子どもが大学を卒業するまでにかかる教育費は1千万円を優に超え、国立大学授業料は昭和45年は

年間1万2千円だったのが、現在は53万円。所得の少ない

家庭の子どもは事実上、大学進学から排除されています。

### 働いてお金をかえすのが教育的？

私は「品川区は子育て世代の経済的負担軽減とし、無料妊婦健診や子どもの医療費無料制度など行ってきた。しかし金額的にも一番負担が大きい高校・大学の学費軽減策が見えない」と、学費無償化、



新奨学金導入を求めました。

区の答弁は学費無償化は国の問題とし、給付型奨学金は「返済を前提とした制度が妥当」「勉強に励んで、そして働いてお金を返す。その返還金がまた次の子どもに利用される。それが奨学金の教育的な観点」と答弁し、給付型奨学金の導入を拒みました。裏へ

## 教育の保障こそ

『教育的な観点』

「教育的な観点」というのなら、全ての子どに教育の機会を保障させる観点こそ必要。「経済的地位によって差別されない」という教育の原則は社会発展の基礎です。

また、区は「働いてお金を返す」と言いますが、今その雇用が壊され、返すにも前提が崩されています。卒業後の莫大な借金となる奨学金により、借りるのを躊躇する学生も生まれています。

## 益川敏秀さん

ノーベル物理学賞受賞の益川敏秀さんは、こんなコメントを出しています。「日本は教育費が高

すぎます。その教育費が親が丸抱えせざる得ないため、親にそれなりの収入がないと、子どもはきちっとした教育を受けられない」「親がたまた貧しかったから子どもも貧しくなるといふのではなく社会的な保障が必要」と。

## 世界では無償教育

高等教育の学費無償化を目指す国際人権規約に批准していない国は、国連加盟国約160カ国中、日本とマダガスカルのみです。世界では無償教育が当たり前です。

親から子どもへ貧困の連鎖が起きる社会に、どうして子ども達の明るい未来が描けるのでしょうか。



## 区議会での議論は…

区議会での奨学金について、他会派の発言を調べると、昨年10月の決算委員会で「奨学金の広報に工夫ができないか(民主)」 「奨学金の収納率、返還率を高めるように働きかける必要がある(自民)」 「奨学金の丁寧な説明を(公明)」 「返済金催促について、個人情報保護が徹底されているのか(生活者ネット)」というものが、現状の制度内での工夫や徴収強化を求めるばかりです。私はこれでは区民

の願いと、かけ離れていると思います。

## 教育費負担軽減に

### 熱い注目

教育費の問題は、日本社会のあり方を問う問題です。総選挙マニフェストには、「公立高校の授業料を無償化(民主党)」 「給付型奨学金の創設(自民党、公明党)」と各党が、急に掲げ始めました。無償化や負担軽減が、これほど政治の中心課題にのぼったことは戦後初めてのこと。教育の無償化を求める住民と共産党の長年の運動が、政治を動かし始めています。引き続き、区民の願い実現に向けがんばります。

なかつか亮

# 日本共産党

なかつか亮ニュースは、総選挙のためしばらくお休みとさせていただきます。

## 次回の『気軽な町の無料法律相談会』のお知らせ

9月11日(金) 午後6時～8時 場所：日本共産党なかつか亮事務所  
弁護士と一緒に相談会を行います。生活のこと法律のこと、お気軽にご相談ください  
連絡先 昼：区議控室 **5742-6818** 夜：事務所 **3773-3231**